

## 第 3 5 期 (2019年3月31日現在) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>I. 流 動 資 産</b>	<b>840,827</b>	<b>I. 流 動 負 債</b>	<b>2,726,484</b>
現金及び預金	753,075	営業未払金	177,264
貯蔵品	14,499	1年以内返済予定の長期借入金	1,114,425
前払費用	25,919	リース債務	598,936
未収入金	43,702	未払金	699,795
未収消費税等	3,590	未払費用	37,052
仮払金	40	未払法人税等	12,305
		賞与引当金	78,088
		預り金	8,556
		前受収益	60
<b>II. 固 定 資 産</b>	<b>27,882,029</b>	<b>II. 固 定 負 債</b>	<b>22,529,100</b>
<b>(1) 有 形 固 定 資 産</b>	<b>7,839,283</b>		
建物	6,486,249	長期借入金	6,552,625
構築物	64,451	リース債務	2,114,048
機械及び装置	104	退職給付引当金	332,340
工具、器具及び備品	24,731	役員退職慰労引当金	39,064
土地	1,033,151	預り保証金	13,491,022
リース資産	230,595		
<b>(2) 無 形 固 定 資 産</b>	<b>2,211,084</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>25,255,585</b>
電話加入権	3,419	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	4,328	<b>I. 株主資本</b>	<b>3,467,271</b>
リース資産	2,203,336	資本金	<b>3,000,000</b>
<b>(3) 投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>17,831,661</b>	利益剰余金	<b>467,271</b>
敷金	2,229	利益準備金	9,000
長期前払費用	4,248,459	その他利益剰余金	458,271
システム構築長期前払費用	13,393,911	繰越利益剰余金	458,271
繰延税金資産	187,061		
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,467,271</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>28,722,857</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>28,722,857</b>

(注) 記載金額は、単位未満切捨表示しております。

## 第 3 5 期〔2018 年 4 月 1 日 から 2019 年 3 月 31 日 まで〕 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
I. 売 上 高		11,607,114
II. 売 上 原 価		10,324,240
売 上 総 利 益		1,282,874
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,155,832
営 業 利 益		127,041
IV. 営 業 外 収 益		2,571
受 取 利 息	57	
雑 収 入	2,513	
V. 営 業 外 費 用		71,570
支 払 利 息	71,566	
雑 損 失	4	
経 常 利 益		58,042
VI. 特 別 利 益		2,235
保 険 差 益	2,235	
VII. 特 別 損 失		3,042
固 定 資 産 除 却 損	3,042	
税 引 前 当 期 純 利 益		57,235
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		21,234
法 人 税 等 調 整 額		960
当 期 純 利 益		35,040

(注) 記載金額は、単位未満切捨表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					純 資 産 計 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本 合 計	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 剰 余 合 計		
			繰 越 利 益 剰 余 金			
2018年4月1日残高	3,000,000	9,000	423,231	432,231	3,432,231	3,432,231
事業年度中の変動額						
当 期 純 利 益	—	—	35,040	35,040	35,040	35,040
事業年度中の変動額合計	—	—	35,040	35,040	35,040	35,040
2019年3月31日残高	3,000,000	9,000	458,271	467,271	3,467,271	3,467,271

(注) 記載金額は、単位未満切捨表示しております。

# 個別注記表

## 〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …………… 6年～50年

構築物 …………… 15年～50年

機械及び装置 …………… 15年

工具、器具及び備品 …………… 2年～15年

当社が保有する一部の建物附属設備は、従来、耐用年数を15年として減価償却を行ってまいりましたが、建物附属設備の更新対象資産の確定に伴い、耐用年数をそれぞれ更新日までの残存期間に見直し、将来にわたり変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類における影響は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (4) 長期前払費用

均等償却しております。

#### (5) システム構築長期前払費用……………システム利用期間（8年）に基づく定額法

### 3. 引当金の計上基準

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. 消費税等の会計処理方法 ……………

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

## 〔表示方法の変更〕

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う表示方法の変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

	(千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額……………	7,244,241
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
土地 ……………	1,033,151
建物 ……………	6,486,249
計 ……………	7,519,400
(2) 担保に係る債務	
長期借入金（1年以内返済予定含む）	7,667,050
計 ……………	7,667,050
3. 関係会社に対する金銭債権債務	
金銭債権	
預金 ……………	735,473
金銭債務	
1年以内返済予定の長期借入金 ……	1,114,425
長期借入金 ……………	6,552,625

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高	(千円)
営業取引	
売上高 ……………	215,919
営業取引以外の取引	
支払利息 ……………	39,807

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式 ……………	30,000株

## 〔金融商品に関する注記〕

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

・資産運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については設備等固定資産の取得や更新など需要に基づく借入れであります。

デリバティブ取引は実施しない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

・営業債権である未収入金は、通常の取引において翌月に回収するシステムの利用料金であります。

・営業債務である営業未払金は、通常の取引において翌月支払う金銭債務であります。

・長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、変動金利の借入れは行っておりません。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

・特記する事項はありません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	753,075	753,075	-
(2) 未収入金	43,702	43,702	-
(3) 営業未払金	177,264	177,264	-
(4) 未払金	699,795	699,795	-
(5) 長期借入金	7,667,050	7,739,623	72,573
(6) リース債務	2,712,985	2,717,019	4,033
(7) 預り保証金	13,491,022	13,491,022	-

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

##### (1)現金及び預金、並びに(2)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3)営業未払金、並びに(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (5)長期借入金、並びに(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又は、新規リース取引を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

##### (7)預り保証金

預り保証金については、決算日に返還した場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

#### (注2) 金銭債権の貸借対照表日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	753,075	-	-	-
未収入金	43,702	-	-	-

#### (注3) 借入金及びリース債務の貸借対照表日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	1,114,425	3,730,280	2,570,962	251,383
リース債務	598,936	1,876,120	237,928	-

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金		27,088
未払事業税		3,737
営業未払金		53,037
退職給付引当金		99,436
役員退職慰労引当金		11,688
減損損失		463,161
その他		3,762
繰延税金資産小計		661,911
評価性引当額		△474,849
繰延税金資産合計		187,061
繰延税金負債		-
繰延税金負債合計		-
繰延税金資産の純額		187,061

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						事実上 の関係				
親会社	全国信用 協同組合 連合会	東京都 中央区	107,275,900	信用組合に 対する預金 及び貸付取 引、内国為 替取引、そ の他各種関 連業務	被所有 直接 94.1	営業 取引	電算業 務受託	215,919	現金及び 預金	735,473
						資金 貸借	資金 返済	648,834	1年以内 返済予定の 長期借入金	1,114,425
							利息 支払	39,807	長期 借入金	6,552,625

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 借入金利率については、市場金利等を勘案し双方協議の上決定しております。
- (2) 長期借入金については、担保として建物及び土地を提供しております。
- (3) 取引金額には消費税等を含んでおりません。
- (4) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	……………	115,575.71円
1株当たり当期純利益	……………	1,168.00円

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。